

本レポートは、経済産業大臣の認定を受けた経営発達支援計画に基づき作成・発刊いたします。

2024年度 第3号

今回は令和7年度 中小企業・小規模事業者・地域経済関係 概算要求等のポイントについてレポートします。

※現在公表されている予算の為、今後変更となる場合があります。

基本的な課題認識と対応の方向性

国は、令和7年度の中小企業対策費として、1,300億円の予算を計上し、中小企業や小規模事業者が直面する物価高や人手不足に対し、価格転嫁や資金繰り支援、省力化投資の支援を行い、賃上げの環境整備を図ることを考えています。また、設備投資や賃上げ率の向上を背景に、成長支援のための政策手段を総動員し、事業承継や社会課題解決を通じて地域経済の活性化を目指しています。

1. 経営環境への対応

- ・価格転嫁対策：価格交渉促進月間や下請法の厳格な運用などを通じて、適正な取引条件を確保。
- ・資金繰り支援：日本政策金融公庫の融資や信用保証制度の活用による利子補給、資金調達の支援。
- ・省力化投資支援：中小企業の人手不足解消を目指し、省力化のための設備投資を補助。

<省力化対策・賃上げ対策>

●中小企業省力化投資補助制度

人手不足に悩む中小企業等のため、省力化投資に関して、カタログから選ぶような汎用製品の導入への簡易で即効性ある支援

2. 成長支援と輸出促進

- ・生産性革命推進事業：小規模事業者持続化補助金やIT導入補助金を活用し、中小企業の生産性向上を支援。
- ・輸出支援：新規輸出挑戦企業への支援、新市場開拓のための越境EC促進など。

<成長支援対策>

●中小企業生産性革命推進事業

ものづくり補助金・IT導入補助金・小規模事業者持続化補助金・事業承継引継ぎ補助金・事業再構築補助金

●中小機構による海外展開支援（中小企業海外展開総合支援事業等）

新規に海外市場の獲得を目指す中小企業・小規模事業者等による輸出（越境ECを含むブランディング・プロモーション等）を支援

3. 小規模事業者支援と地域課題への対応

- ・商店街支援：社会課題解決や地域価値向上を目指す商店街への専門的支援
- ・災害復旧支援：地域の災害復旧に向けた補助金事業。

<地域課題への対応支援対策>

●地方公共団体による小規模事業者支援推進事業

地方公共団体と連携し、地域の実情を踏まえた小規模事業者の販路開拓・生産性向上に向けた取組（含む災害復旧）を支援

4. 事業承継と再編支援

- ・事業承継税制：事業承継税制の特例措置を含む制度改定。
- ・後継者支援：M&A支援やグループ化を通じた成長戦略の促進。

<事業承継と再編支援支援対策>

●事業承継税制の特例措置における役員就任要件の見直し等

事業承継に伴う贈与税・相続税を100%猶予する事業承継税制の特例措置について、役員就任要件の見直し等を検討

●中小企業生産性革命推進事業※事業承継・引継ぎ補助金等

事業承継・M&A後の新たな取組（設備投資、販路開拓等）、M&A時の専門家活用の取組等を支援

5. 税制優遇措置

●中小企業経営強化税制の延長・拡充

経営力向上計画に基づく一定の要件を満たす設備投資に対する即時償却又は税額控除の延長、売上高100億円超への成長を目指す中小企業の設備投資に対する上乗せ措置等の検討

●中小企業の設備投資に伴う固定資産税の特例の延長等

生産性向上や賃上げに向けた設備投資について固定資産税を軽減する措置の延長等

**古川町商工会**<https://www.gifushoko.or.jp/furukawa/>

TEL 0577-73-2624

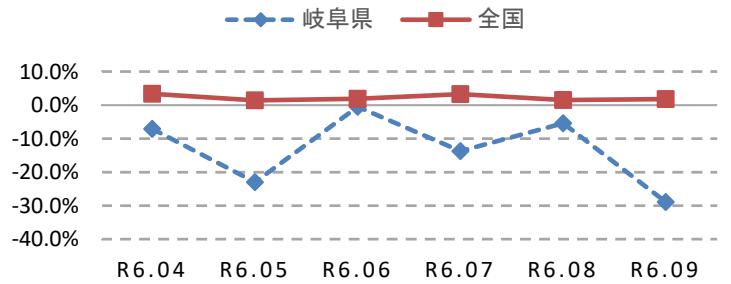
FAX 0577-73-6123

▶岐阜県内の消費動向

長引く原油高・物価高騰などの影響から、個人消費は伸び悩み全国的に消費支出は横ばい状態が続いており、依然回復には至っていません。

岐阜県においては、大型小売店の販売額が若干伸びているものの、新車販売台数や、特に新設住宅着工戸数においては大きく減少傾向が続いています。それに対して消費者物価指数は前年同月を上回り続けています。物価高騰に歯止めはきかず、今後も厳しい状況が続くものと思われます。

個人消費支出 対前年比



【出典：岐阜県統計情報 経済指標】

▶地域別景況予報 2025年1～3月期見通し

地域名	景気全般	個人消費	生産活動	設備投資	企業収益	資金需要
岐阜	☁	☁	☔	☀	☔	☀
西濃	☔	☔	☁	☔	☔	☁
東濃・可茂	☔	☔	☔	☁	☔	☁
飛騨・郡上	☁	☁	☁	☁	☔	☁

岐阜県の景況感は、個人消費で物価上昇に賃上げが追いつかず節約志向が強まる傾向にあり、3ヵ月後の景気は悪化を予想。個人消費および企業収益の減少を見込んでいます。

しかし生産活動は自動車関連を中心に回復傾向にあり、次期以降に良い影響が表れる見通し。

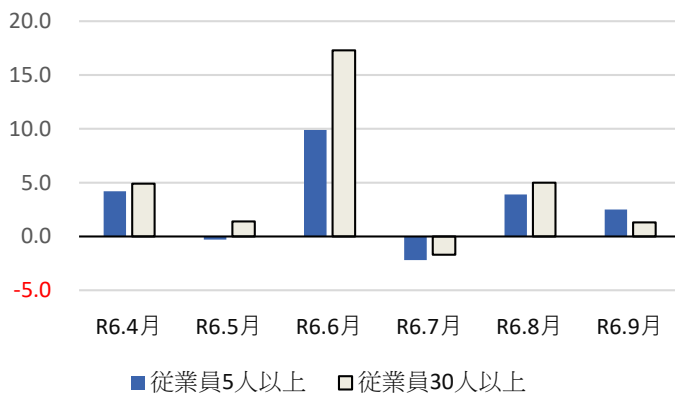
飛騨・郡上地区は、建設業および建材卸売業を中心に業績が伸び悩んでおり、原油・資材価格高騰等で企業収益は減少している印象です。

地場産業である観光産業では、インバウンドを中心に徐々に持ち直しの動きがあり、個人消費・生産活動の活発化につながるものと期待できます。

【出典：(株)OKB総研 景況指数調査（公開値の加工編集を施しております）】

▶事業所規模別 平均賃金の推移

現金給与総額（対前年同月比：％）



岐阜県における令和6年度上半期の規模別労働者賃金の対前年同月比をグラフにしました。

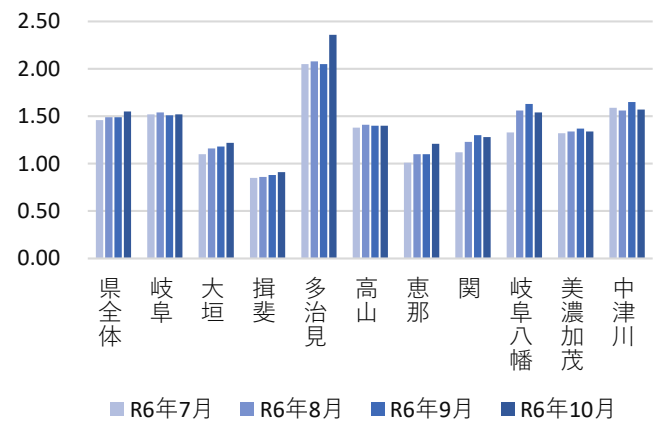
7月には規模5人以上で2ヵ月ぶり、規模30人以上で8ヵ月ぶりに前年同月比マイナスに転じたものの、9月は特別に支払われた給与を含む現金給与総額は、規模5人以上で254,739円、前年同月比2.5%増、規模30人以上では283,186円、前年同月比4.3%増で、2月連続で前年同月を上回りました。

今後については、賃金上昇分の価格転嫁が難しいこと等による賃金の上昇が鈍化する可能性、また労働需給の引き締めにより賃金上昇圧力が強まる可能性の上下双方向に不確実性が高まっています。また10月に最低賃金の改定もあったことから今後の動向にも注意が必要です。

【出典：岐阜県統計情報 毎月勤労統計調査】

▶ハローワーク別 有効求人倍率の推移

有効求人倍率は0.05ポイントの上昇「1.54倍」(全国第4位)



県内の雇用情勢は、求人が求職を上回って推移しているものの、改善の動きにやや弱さが見られる。引き続き、物価上昇等が雇用面に与える影響に注意が必要がある（岐阜労働局）。

地域別では高山は前年より上昇し1.4倍前後で安定的に推移、八幡では前年から低下傾向の中、本年7～9月の上昇が落ち着き県内平均並みとなっている。

【参考】産業別新規求人について

前年同月（R5.10）より増加したのは、卸・小売業、建設業、生活関連サービス業、娯楽業、同年同月（R5.10）より減少したのは製造業、宿泊業、飲食サービス業、金融・保険業となっている。

【出典】岐阜労働局職業安定部 有効求人倍率の推移】